

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	令和5年3月1日	終期	令和6年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	デジタル技術活用促進補助金 市内中小企業が付加価値や生産性の向上を図るため、デジタル技術を導入する場合に対する補助金						
款・項・目	商工費 工業費 工業振興費						
所属等	経済部企業誘致課			電話 025-226-1689			

年 度	令和3年度（1年目）		令和4年度（2年目）		令和5年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	国	国	80,000	国	80,000
	決算(千円)	国	国	7,779	国	7,779
補助率						1/2以内

目 標	補助件数 125件/年					
	<目標が数値でない場合の評価方法>					

目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上					
	達成率 80%以上					
	達成率 50%以上					
	達成率 50%未満				11.2%	補助件数 14件
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください					

補助事業者による情報の公表	ホームページ又はパンフレット等
---------------	-----------------

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	<input type="radio"/>	e. 指標の推移が維持・向上しているか	<input type="radio"/>
		b. 補助率は1/2以内か	<input type="radio"/>	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	<input type="radio"/>
		c. 補助額が5万円以上になっているか	<input type="radio"/>	g. 目標は数値化されているか	<input type="radio"/>
		d. 収入が過充当になっていないか(繰越金が生じていないか)	<input type="radio"/>	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	<input type="radio"/>
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組>				
	<g～hにおける取組>				
目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> 市内企業が導入するデジタル技術は、総務・経理部門で活用されるソフトウェアが多く、業務の効率化は図れるものの、付加価値や生産性向上の要件達成には効果が小さいものが多かったため。				
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止					
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること					
コロナ禍における企業の経営課題をITツール導入により解決することから転換し、デジタル技術活用により付加価値や生産性向上を図るため補助制度を創設した。一方、市内企業が導入するデジタル技術は、業務の効率化は図れるものの、付加価値や生産性向上の要件達成には効果が小さいものが多かったため。目標達成には至らなかった。次年度以降はデジタル人材育成を支援することで、企業のDXに向けたデジタル化を推進していきたい。					